



2020年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月27日

上場会社名 Genky DrugStores株式会社
 コード番号 9267 URL <http://www.genkydrugstores.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤永 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長兼IR広報室長 (氏名) 常見 武史

TEL 0776-67-5240

定時株主総会開催予定日 2020年9月4日

配当支払開始予定日

2020年9月7日

有価証券報告書提出予定日 2020年9月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の連結業績(2019年6月21日～2020年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	123,603	19.0	4,341	7.3	4,566	6.1	2,755	2.1
2019年6月期	103,897	9.5	4,046	2.0	4,305	1.7	2,697	13.5

(注) 包括利益 2020年6月期 2,745百万円 (2.5%) 2019年6月期 2,679百万円 (15.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年6月期	181.52		10.4	6.1	3.5
2019年6月期	174.70		11.0	6.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 百万円 2019年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年6月期	83,145	27,685	33.3	1,823.51
2019年6月期	67,855	25,309	37.3	1,667.60

(参考) 自己資本 2020年6月期 27,676百万円 2019年6月期 25,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	7,411	11,222	7,989	6,620
2019年6月期	4,300	10,946	6,866	2,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年6月期		12.50		12.50	25.00	383	14.3	1.6
2020年6月期		12.50		12.50	25.00	379	13.8	1.4
2021年6月期(予想)		12.50		12.50	25.00		10.8	

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年6月21日～2021年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	70,000	24.3	2,100	87.5	2,250	80.5	1,500	103.7	98.83
通期	145,000	17.3	5,000	15.2	5,300	16.1	3,500	27.0	230.61

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	15,477,484 株	2019年6月期	15,477,484 株
期末自己株式数	2020年6月期	300,159 株	2019年6月期	300,109 株
期中平均株式数	2020年6月期	15,177,335 株	2019年6月期	15,441,061 株

(参考)個別業績の概要

2020年6月期の個別業績(2019年6月21日～2020年6月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	269	10.0	55	541.2	75	137.0	30	348.8
2019年6月期	244	100.0	8	76.8	31	15.9	6	99.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期	2.02	2.02
2019年6月期	0.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年6月期	23,092		21,578		93.4		1,421.16	
2019年6月期	23,101		21,918		94.9		1,444.14	

(参考) 自己資本 2020年6月期 21,569百万円 2019年6月期 21,918百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(未適用の会計基準等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年6月21日から2020年6月20日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費増税による消費マインドの落ち込みへの懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、お客様のショートタイムショッピングに貢献するため、青果や精肉などの生鮮食品の品揃えを強化するとともに、競争力強化のため、生活必需品のディスカウントに尽力いたしました。

当連結会計年度における新規出退店につきましては、300坪タイプを岐阜県に7店舗、福井県に4店舗、愛知県に19店舗、石川県に19店舗出店し、大型店を2店舗、小型店を1店舗閉店いたしました。また、小型店を1店舗、大型店へ改装いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、大型店77店舗、300坪タイプ221店舗の合計298店舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,236億3百万円と前連結会計年度に比べ197億6百万円(19.0%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は45億66百万円と前連結会計年度に比べ2億61百万円(6.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は27億55百万円と前連結会計年度に比べ57百万円(2.1%)の増益となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高を見ますと、「大型店」516億54百万円、「300坪タイプ」712億71百万円、「小型店」2億72百万円、「その他」4億5百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」769億40百万円、「雑貨」165億9百万円、「化粧品」145億85百万円、「医薬品」123億34百万円、「その他」32億34百万円となりました。

業態別売上状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
大型店	50,118,240	48.2	51,654,742	41.8	1,536,501	3.1
300坪タイプ	53,226,490	51.2	71,271,216	57.7	18,044,726	33.9
小型店	406,094	0.4	272,380	0.2	△133,713	△32.9
その他	146,484	0.2	405,153	0.3	258,669	176.6
計	103,897,310	100.0	123,603,493	100.0	19,706,183	19.0

商品別売上状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
食品	63,635,129	61.2	76,940,428	62.2	13,305,298	20.9
雑貨	14,460,562	13.9	16,509,640	13.4	2,049,077	14.2
化粧品	13,408,208	12.9	14,585,110	11.8	1,176,902	8.8
医薬品	10,588,967	10.2	12,334,167	10.0	1,745,200	16.5
その他	1,804,441	1.8	3,234,146	2.6	1,429,704	79.2
計	103,897,310	100.0	123,603,493	100.0	19,706,183	19.0

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ152億89百万円増加し、831億45百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が41億77百万円、有形固定資産が76億95百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ129億14百万円増加し、554億59百万円となりました。その主な要因は買掛金が34億76百万円、長期借入金が84億16百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億75百万円増加し、276億85百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億77百万円増加し、66億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は74億11百万円（前年同期は43億円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益40億32百万円、減価償却費37億61百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用された資金は、112億22百万円（前年同期は109億46百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出109億28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、79億89百万円（前年同期は68億66百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入142億円と、長期借入金の返済による支出49億92百万円、短期借入金の純減額7億80百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	ご参考 ゲンキー株式会社		Genky Drug Stores 株式会社		
	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	28.2	29.3	39.7	37.3	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.2	80.2	111.6	58.2	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.1	3.6	2.5	5.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.8	82.2	132.8	85.5	108.8

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外の経済活動に多大な影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

ドラッグストア業界におきましては、出店の拡大に伴う競争の激化、業種や業態を超えた価格競争など厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の節約志向に応えるべく、EDLP（エブリディロープライス）政策を推進いたします。これにより、他のドラッグストアとの差別化を図り、集客力の向上及び一層の地域シェアの拡大を目指してまいります。

第4期（2021年6月期）も引き続き、店舗レイアウトや作業が標準化されたNew300坪タイプの店舗をレギュラー店と位置づけて60店舗の新規出店を計画しております。また、既存店におきましては、スクラップ&ビルドの推進及び店舗改装を行い、活性化を図ってまいります。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高1,450億円（前連結会計年度比17.3%増）、営業利益50億円（同15.2%増）、経常利益53億円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては35億円（同27.0%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月20日)	当連結会計年度 (2020年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,674	6,620,920
売掛金	1,124,996	2,292,635
商品	16,693,963	18,205,923
原材料及び貯蔵品	61,025	81,212
未収入金	1,125,355	1,461,273
その他	297,399	621,822
流動資産合計	21,746,414	29,283,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,394,650	40,052,368
機械装置及び運搬具（純額）	2,313	141,965
工具、器具及び備品（純額）	3,538,739	3,985,025
土地	2,320,219	2,770,361
リース資産（純額）	390,026	350,079
建設仮勘定	4,498,352	539,707
有形固定資産合計	40,144,302	47,839,507
無形固定資産		
	291,174	303,383
投資その他の資産		
投資有価証券	67,441	54,116
長期貸付金	810,240	782,825
繰延税金資産	1,291,459	1,578,650
差入保証金	2,795,193	2,940,736
その他	709,002	648,462
貸倒引当金	—	△286,388
投資その他の資産合計	5,673,337	5,718,403
固定資産合計	46,108,814	53,861,294
資産合計	67,855,228	83,145,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月20日)	当連結会計年度 (2020年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,786,015	17,262,769
短期借入金	780,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,128,025	5,919,154
リース債務	66,551	52,800
未払金	3,028,672	3,912,220
未払法人税等	931,296	910,619
預り金	56,585	69,633
賞与引当金	65,899	106,581
ポイント引当金	304,435	327,034
独占禁止法関連損失引当金	57,822	143,309
その他	486,930	260,600
流動負債合計	24,692,232	28,964,723
固定負債		
長期借入金	15,697,364	24,113,930
リース債務	338,748	307,957
資産除去債務	1,473,094	1,740,434
その他	343,970	332,478
固定負債合計	17,853,178	26,494,801
負債合計	42,545,410	55,459,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	6,795,251	6,795,251
利益剰余金	18,272,099	20,647,690
自己株式	△788,681	△788,813
株主資本合計	25,278,668	27,654,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,149	21,916
その他の包括利益累計額合計	31,149	21,916
新株予約権	—	9,511
純資産合計	25,309,818	27,685,556
負債純資産合計	67,855,228	83,145,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)	当連結会計年度 (自 2019年6月21日 至 2020年6月20日)
売上高	103,897,310	123,603,493
売上原価	79,478,201	96,891,266
売上総利益	24,419,109	26,712,227
販売費及び一般管理費	20,372,285	22,370,496
営業利益	4,046,823	4,341,730
営業外収益		
受取利息	13,761	10,302
受取賃貸料	270,342	274,892
受取手数料	202,074	235,909
固定資産受贈益	64,957	63,996
その他	90,028	36,982
営業外収益合計	641,165	622,082
営業外費用		
支払利息	49,399	61,725
賃貸費用	185,584	189,679
独占禁止法関連損失引当金繰入額	57,822	—
寄付金	—	41,250
その他	90,017	104,967
営業外費用合計	382,823	397,623
経常利益	4,305,165	4,566,190
特別損失		
減損損失	418,931	162,182
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	85,487
貸倒引当金繰入額	—	286,388
特別損失合計	418,931	534,058
税金等調整前当期純利益	3,886,234	4,032,132
法人税、住民税及び事業税	1,462,868	1,555,110
法人税等調整額	△274,198	△278,001
法人税等合計	1,188,669	1,277,108
当期純利益	2,697,564	2,755,024
親会社株主に帰属する当期純利益	2,697,564	2,755,024

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)	当連結会計年度 (自 2019年6月21日 至 2020年6月20日)
当期純利益	2,697,564	2,755,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,071	△9,232
為替換算調整勘定	△3,546	—
その他の包括利益合計	△17,617	△9,232
包括利益	2,679,947	2,745,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,679,947	2,745,791
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	6,795,251	15,961,468	△437	23,756,282
当期変動額					
剰余金の配当			△386,934		△386,934
親会社株主に帰属する当期純利益			2,697,564		2,697,564
自己株式の取得				△788,243	△788,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,310,630	△788,243	1,522,386
当期末残高	1,000,000	6,795,251	18,272,099	△788,681	25,278,668

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,221	3,546	48,767	—	23,805,049
当期変動額					
剰余金の配当					△386,934
親会社株主に帰属する当期純利益					2,697,564
自己株式の取得					△788,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,071	△3,546	△17,617		△17,617
当期変動額合計	△14,071	△3,546	△17,617	—	1,504,769
当期末残高	31,149	—	31,149	—	25,309,818

当連結会計年度(自 2019年6月21日 至 2020年6月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	6,795,251	18,272,099	△788,681	25,278,668
当期変動額					
剰余金の配当			△379,432		△379,432
親会社株主に帰属する当期純利益			2,755,024		2,755,024
自己株式の取得				△131	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,375,591	△131	2,375,459
当期末残高	1,000,000	6,795,251	20,647,690	△788,813	27,654,128

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,149	—	31,149	—	25,309,818
当期変動額					
剰余金の配当					△379,432
親会社株主に帰属する当期純利益					2,755,024
自己株式の取得					△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,232	—	△9,232	9,511	278
当期変動額合計	△9,232	—	△9,232	9,511	2,375,737
当期末残高	21,916	—	21,916	9,511	27,685,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)	当連結会計年度 (自 2019年6月21日 至 2020年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,886,234	4,032,132
減価償却費	3,320,085	3,761,478
株式報酬費用	—	9,511
減損損失	418,931	162,182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	286,388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,641	40,682
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△382	22,598
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	57,822	85,487
受取利息及び受取配当金	△14,121	△10,583
支払利息	49,399	61,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△342,127	△1,167,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,760,211	△1,532,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	920,912	3,476,754
その他	292,552	△204,973
小計	5,834,735	9,023,598
利息及び配当金の受取額	14,121	9,332
利息の支払額	△50,317	△68,108
法人税等の支払額	△1,498,252	△1,553,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,300,287	7,411,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,644,384	△10,928,929
無形固定資産の取得による支出	△78,591	△76,700
差入保証金の差入による支出	△228,539	△232,717
差入保証金の回収による収入	11,976	4,507
その他	△7,082	11,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,946,621	△11,222,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	680,000	△780,000
長期借入れによる収入	13,118,500	14,200,000
長期借入金の返済による支出	△5,677,143	△4,992,305
自己株式の取得による支出	△788,243	△131
リース債務の返済による支出	△80,382	△58,970
配当金の支払額	△386,663	△379,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,866,067	7,989,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,612	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,121	4,177,245
現金及び現金同等物の期首残高	2,227,552	2,443,674
現金及び現金同等物の期末残高	2,443,674	6,620,920

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（ゲンキー株式会社、富士パール食品株式会社）を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

(イ)商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ)原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2018年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の契約期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、事業用定期借地権については契約期間を基準とした定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した支払に備えるため、案件ごとの事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要なヘッジの方法

①ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行っております。

②ヘッジ手段…通貨スワップ取引

③ヘッジ対象…外貨建借入金

④ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

⑤ヘッジの有効性評価の方法

通貨スワップは振当処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2019年6月21日 至 2020年6月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)	当連結会計年度 (自 2019年6月21日 至 2020年6月20日)
1株当たり純資産額	1,667円60銭	1,823円51銭
1株当たり当期純利益	174円70銭	181円52銭

(注) 1. 前連結会計年度における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当連結会計年度における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

3. 「1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年6月21日 至 2019年6月20日)	当連結会計年度 (自 2019年6月21日 至 2020年6月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,697,564	2,755,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,697,564	2,755,024
普通株式の期中平均株式数(株)	15,441,061	15,177,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当事業年度における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役P B商品開発部門担当	取締役マーケティング部門担当	内田 一幸	2019年9月25日
取締役数値コントローラー	取締役P B商品開発部門担当	内田 一幸	2020年3月23日

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社子会社であるゲンキー株式会社は、公正取引委員会から、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)等に該当する行為を行っている疑いがあるとして、2018年11月7日に立ち入り検査を受けました。

公正取引委員会の調査は現在継続中ですが、独占禁止法に関連した支払に備えるため、案件ごとの事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、2019年6月期に損失見込額を独占禁止法関連損失引当金として57,822千円、2020年6月期に85,487千円計上しております。